

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	202			事務事業名 (予算事業名)	コミュニティプラント管理事業 (コミュニティプラント管理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市営合併処理浄化槽管理条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市が龍ヶ岳町に設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、集団移転団地における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市営合併処理浄化槽(コミュニティプラント)の維持管理 設置年度 昭和49年度 7地区に10基設置 (樋島2基、赤崎1基、東浦1基、小屋川内1基、脇浦2基、東風留1基、白浜2基)				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市営合併処理浄化槽の利用者 H29年3月末現在200戸				
手段・実施方法(どのようにするか)		○合併処理浄化槽の維持管理に係る修繕 ○電気、水道料の支払い(毎月) ○維持管理(保守点検、清掃水質検査)業者に年間委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		水質汚濁の大きな原因となっている生活排水を適切に処理することにより、公共用水域等の良好な水環境や健全な水循環が確保できる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		維持管理実施件数	基	実績値	10	10	10	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		上天草市営合併処理浄化槽	基	実績値	10	10	10	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	0
		年間処理汚泥量	kl	実績値	91	112	97	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	201	197	200	205	0	0	
	処理戸数	戸	実績値	197	200	205	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	317					
			地方債	千円				2,400		
			その他	千円	7,029	7,093	7,392	7,613		
			一般財源	千円	12,428	11,679	6,804	7,135		
	事業費計(A)			千円	19,774	18,772	14,196	17,148	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	518	518	518	518	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,072	2,072	2,072	2,072	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	21,846	20,844	16,268	19,220	0	0

事務事業名	コミュニティプラント管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 水質保全に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 施設の性質上公共の管理は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 使用者に限定してあり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 特定の地区に限る使用者が対象となるため、これ以上の成果の向上は見込めない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 代替となる施設（設備）の設置が困難のため、廃止後の水質保全ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 小型合併処理浄化槽や下水道に変換することはできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の修繕であり、これ以上の削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 使用料を徴収しているので公平だと考える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

設置から40年以上経過し老朽化が著しく、延命のため浄化槽本体の修繕及び機械室の工事等を実施し、維持管理を適切に行うことで、水質保全が図れる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
設備の修繕を随時実施することで、継続利用していくが、施設の老朽化に伴い別途、構造物の改修等が予想される。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化により今後、改修計画（長寿命化計画策定）が必要となる反面、利用世帯が減少傾向にあり、収入が減少すると考えられる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	浄化槽設置助成事業 (浄化槽設置助成事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	浄化槽法、循環型社会形成推進交付要綱
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県浄化槽設置整備事業補助金要綱
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市浄化槽設置整備事業補助金要綱
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	【補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者に対し補助金を交付し、公共用水域の水質の保全を図る。 ○5人槽 332千円 ○6人～7人槽 414千円 ○8～10人槽 548千円					
対象者 (誰に対して) …指標②	補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱による。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	合併浄化槽普及促進を図ることで、公共用水域の水質保全が図られる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	85	85	85	102	0
		小型合併浄化槽設置整備事業補助件数	件	実績値	76	75	58	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	85	85	85	102	0
		小型合併浄化槽希望設置数	基	実績値	75	75	58	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	85	85	85	102	0
		小型合併浄化槽設置数	基	実績値	75	75	58	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	30	33	36	39	0	
	合併浄化槽設置普及率	%	実績値	30	33	36	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,681	7,111	10,090	11,479	
			県支出金	千円	8,792	8,682	6,664	16,947	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,903	10,255	3,283	2,355	
	事業費計(A)			千円	26,376	26,048	20,037	44,781	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	2	2	4	0	
		延べ業務時間数	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0	
		人件費計(B)	千円	4,400	4,400	4,400	4,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	30,776	30,448	24,437	49,181

事務事業名	浄化槽設置助成事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合併処理浄化槽は、下水道、コミュニティプラント、と並んで生活雑排水の処理事業として重要な位置にある。水質保全に、結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道区域が限られているため合併処理浄化槽でしか生活排水の処理ができない。公共用水域の保全を図る上で、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 下水道、コミュニティプラント以外の地区には合併処理浄化槽で設置するしかない。下水、集落排水施設を作るには時間とコストがかかりすぎる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 浄化槽設置者全員に補助すると水質保全につながる
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 水洗化普及率が低いので、廃止すると水質保全が、図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 国、県の補助なので他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準額にあわせているので、難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 申し込み者に対して、補助金を交付しているので公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【平成29年度合併浄化槽補助金交付実績】

- 5人槽・・・49件 16,268千円
- 7人槽・・・9件 3,726千円
- 10人槽・・・0件 千円
- 合計 58件 19,994千円

以上の補助金を交付し、加入促進を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
【国庫補助、県補助がある事業であり、公共用水域保全のためにも引続き事業を行っていく。】	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は熊本県内でも水洗化普及率が最低であり、普及率向上が必要であるが、個人負担もあるため設置件数が伸び悩んでいる。できれば、市の単独上乗せ補助等を行いたい。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524		事務事業名 (予算事業名)	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業			
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	家裏がけ崩れ等見舞金支給要綱
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)	豪雨や台風等の自然災害による、民家の被害復旧費用負担の軽減を図る。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	自然災害による、がけ崩れ住宅家屋被害復旧のための見舞金支給事業。 気象条件としては、公共土木施設災害基準による24時間雨量80ミリメートル以上、時間雨量20ミリメートル以上、最大風速(10分間平均風速の最大)15メートル以上のいずれに該当すること。 見舞金額は被害等の状況に応じて、1～6万円					
対象者(誰に対して) …指標②	自然災害による、がけ崩れ等で被害にあった住宅所有者等。					
手段・実施方法(どのようにするか)	住宅所有者等の申請により、災害状況及び支給要件を判定会議において審査を行い、要件に該当すると判断した場合、被害の状況に応じ見舞金を支給する。 ・見舞金支給 該当なし					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	被災箇所への復旧及び被災者の負担軽減。					

実施(Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0	0
		支給件数	件	実績値	6	4	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,040	1,040	1,040	0	0
		がけ地沿い見込み住宅数	件数	実績値	1,040	1,040	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	6	4	4	0	0
		復旧された件数	件	実績値	6	4	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	170	120			
	事業費計(A)	千円	170	120	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	105	80	0	0			
	人件費計(B)	千円	420	320	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	590	440	0	0			

事務事業名	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人所有地の崩土については、基本的には所有者個人の管理責任として処理すべきこと。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 将来がけの崩壊等が予想できる場所に住宅を建てた者、又は所有者に起因しているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 被害に対する見舞いという本来の目的を考えれば、被害の事実が無い対象への支給についての妥当性には疑問がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 がけ地付近に家屋を建てる場合は、山を削ったり擁壁などを設ける場合が殆どで、本事業の地形的な要件の「自然ながけ」の箇所が少なく、必然的に支給件数も少なくなっている。今後このような状況が変わり対象箇所が増加していくことは考えられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合併以後11年間の実績では、支給件数は年間3~4件と少なく、今後増加していく見込みも無いので廃止しても影響は殆んど無いと考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法が考えられる。（福祉課所管『上天草市災害見舞金』制度）
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 がけ崩れとは到底言えないような、被害がなく軽微な箇所も多数調査しなくてはならず、大雨時期の6~7月は他業務の執行に支障がある状態となる。このような箇所の調査が不要となれば、効率が向上する。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一定の要件があるとはいえ、広く多くの市民が対象となるものでないことを考えれば不公平と言わざるを得ない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
個人所有地の崩土については、基本的には家屋所有者と土地所有者で処理すべきことなので、制度の見直しが必要である。平成30年度より、福祉課所管の上天草市災害見舞金等支給条例に統合し、本事業は廃止する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	525			事務事業名 (予算事業名)	カントリーパーク花海好管理事業 (公園管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市カントリーパーク花海好条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)	市民の健全な心身の育成と明るい豊かな生活環境の形成を図るとともに、地域の活性化及び観光の振興を目的として特定地区公園として整備された。利用者が安心して快適に公園を利用してもらうため、公園内の施設等の維持管理を行う。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	上天草市カントリーパーク花海好にある公共施設の維持管理 ・植栽管理委託 ・浄化槽管理委託 ・トイレ清掃業務委託					
対象者(誰に対して) …指標②	利用者(住民及び観光客)					
手段・実施方法(どのようにするか)	・公園内に植樹している樹木の管理委託 ・公園内併設のトイレ浄化槽の管理及び清掃委託					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	公園内の安全及び施設維持により、利用者が増加し住民及び来訪者の交流促進となる。また、公園内にある交流施設と連携することにより、観光客を増加させる。					

実施(Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0	0	
		植栽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	1	1	1	0	0	
		浄化槽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	29	28	28	0	0	
		市人口	千人	実績値	29	28	28	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値							
		実績値									
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		事故数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値								
	実績値										
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値								
	実績値										
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
	実績値										
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円				8,500			
			その他	千円	2	314		1			
			一般財源	千円	4,797	7,385	3,358	3,048			
	事業費計(A)			千円	4,799	7,699	3,358	11,549	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	3	0	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	300	300	0	400	0	0	
			人件費計(B)	千円	1,200	1,200	0	1,600	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	5,999	8,899	3,358	13,149	0

事務事業名	カントリーパーク花海好管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域住民や観光客の憩いの場の確保に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公園は公共性が高い施設であり、様々な意図で使用されると思われる。また、市民へ「交流の場」を提供する面から行政の関与が必要と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公園を管理する事業であり、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 スパ・タラソやさんばーとの連携により、利用者の増加が見込まれる。また、管理を適正に行い環境を整備することにより、リピーターの増加も考えられる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公園内は、自然を活かした状態で整備されたいいため、事業を廃止した場合、荒地になり交流の場の確保ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは、指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 開園から今年度で14年が経過した。今後は、立地環境から施設の老朽化が懸念されるため、利用者の安全確保のために中長期的な点検、整備計画を策定し、維持管理費として継続的な事業費が必要である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 利用者を制限しておらず、公平であると思われる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

良好な運営管理を行い、市民・旅行者に安全性を考慮しながら、居心地の良い環境を提供していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入 ・中長期的な維持管理整備計画の策定			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入については、花海好公園は収入源がないため、それに適しているのか検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	熊本県都市計画協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市の都市計画に関する綿密な連絡と計画および事業を促進する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		国とタイアップして行なっている協議会で、地方公共団体の都市計画に関する綿密な連絡と計画及び事業の促進を図ることを目的としている。 事業内容として、意見、情報交換、共同研究、都市計画に関する請願および陳情具申などを行なっている。				
対象者(誰に対して) …指標②		熊本県内都市計画法の適用を受ける地方公共団体				
手段・実施方法(どのようにするか)		都市計画に関する連絡と計画、意見情報の交換				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		都市計画の策定				

実施(Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		研修会	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
		全国大会	回	実績値	1	1	1	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	23	23	23	23	0
		加入市町村	市町村	実績値	23	23	23	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	都市計画区域	箇所	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	都市計画マスタープラン	部	実績値	0	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	242	50	28	24	
	事業費計(A)			千円	242	50	28	24	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	3	3	3	0
		延べ業務時間数		時間	240	240	240	240	0
		人件費計(B)		千円	960	960	960	960	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,202	1,010	988	984

事務事業名	熊本県都市計画協議会参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 上天草市は都市計画区域の指定をしていないが、都市計画区域指定後、各種問題等の相談窓口のなると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 協議会は、都市計画区域を有する市町村で構成されているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市全体の計画であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、都市計画区域を指定するならば成果の向上が考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業は休止中であるが、廃止ではないので情報収集の手段確保として協議会参画は必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 都市計画に関する協議会が他に存在しないため	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は協議会負担金だけであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修会への参加が主であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市全体の計画であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後、都市計画区域の指定等を考えると必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業は休止中であるが、廃止ではないので協議会への参画は必要である。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善の必要性はない。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	景観向上推進協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市民の景観に対する意識を向上させることで、豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		良好な景観の形成を促進するための啓発業務が主要業務となっている。市民の意識醸成、広告景観向上、各加入者間の情報の共有および各種問題解決の窓口となっている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		住民、観光客				
手段・実施方法 (どのようにするか)		景観形成区域内における未届の屋外広告物及び建築物の設置者に対する助言等を行うことにより、良好な景観の形成を図る。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することにより観光客を増加させる。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0
		協議会		実績値	1	1	1	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		ポスター作成	回	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		景観形成にかかる届出数	通	実績値	0	0	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	105				
	事業費計(A)			千円	105	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	340	340	340	340	0	
		人件費計(B)	千円	1,360	1,360	1,360	1,360	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,465	1,360	1,360	1,360	0

事務事業名	景観向上推進協議会参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	---------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 良好な景観を保つため妥当と考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市民の意識向上を図ることを目的としているため、市が率先し啓発する必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市全体の景観形成を図るため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 当市内では、一部のみ景観形成地区が指定されており、指定外地区との温度差があるため景観向上を啓発する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 上天草市の良好な景観の形成維持を啓発促進するため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 景観向上に関する協議会が他に存在しないため
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 負担金のみであり、加入団体での調整額のため。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 権限委譲の提案もなされているが、現行では限られた作業量であるため、現状維持が望ましい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市全体の景観形成を図ることとしており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内における良好な景観形成を図るため、法令に基づいた適切な助言等ができています。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
関係法令等に基づき、景観形成に向け事業者や市民に対し適切な周知を実施する。		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
景観形成に向けた事業者及び市民への理解及び協力

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	535			事務事業名 (予算事業名)	住宅管理事業 (住宅管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	上天草市営住宅条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し住宅を供給するため、適正な維持管理を行う。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	既設市営住宅20団地(283戸)施設の修繕、維持管理に関する業務。 大矢野 3団地11棟25戸 松島 7団地16棟54戸 姫戸 2団地12棟68戸 龍ヶ岳 8団地20棟136戸					
対象者 (誰に対して) …指標②	市営住宅入居者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	入居者の募集、家賃決定、家賃徴収、修繕、明け渡し請求等の管理業務を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	低額所得者の住宅確保が図られる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	80	80	80	0	
		修繕依頼件数	件	実績値	92	99	81	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	283	283	278	0
		管理戸数	戸	実績値	286	283	283	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	80	87	87	87	0
		修繕・委託業務件数	件	実績値	92	106	88	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	283	283	278	0	
	入居世帯数	世帯	実績値	243	234	245	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8,532	6,350	3,497	8,177	
			一般財源	千円		2,320	4,338		
	事業費計(A)			千円	8,532	8,670	7,835	8,177	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	4	3	0	
		延べ業務時間数	時間	2,400	2,400	2,400	2,600	0	
		人件費計(B)	千円	9,600	9,600	9,600	10,400	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	18,132	18,270	17,435	18,577	0

事務事業名	住宅管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、住宅に困窮する低額所得者である入居者に対し住宅を供給できるため、結果として入居の継続に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営住宅の適正な維持管理は、公営住宅法に基づく行政が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住宅に困窮する低額所得者が対象であり、対象者に住宅を供給することが意図であるため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算の拡充は望めないので困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住宅入居者が生活している以上、本事業を廃止・休止することはできない。又現在、必要にして最低限の維持業務を行っているため、これ以下に活動量の削減はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最少限の維持を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 修繕負担区分の周知を徹底することで問合せ件数を減らし、対応にかかる業務時間を削減できる。又、管理業務の外部への委託については、公営住宅の管理業務は他の公共施設と違い個人情報を扱うこと、人の生活を扱うことなどの理由から他事業主体が積極的に実施しない状況もあることを考えれば現実的ではない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業予算には家賃収入を充てており、老朽度合いが高いところから優先的に実施しているため不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設があるかぎり維持管理は必要であり、事業を廃止することはできない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上天草市公営住宅長寿命化計画に基づき、修繕工事等を行っていく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】市営住宅の修繕箇所の要望は多く挙がっているが、予算が限られているため緊急性が高い箇所を優先して行っている状況である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	537			事務事業名 (予算事業名)	住宅建設事業 (住宅建設事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に市営住宅が整備され、市営住宅の既存施設の適正な維持管理の為に長寿命化改修工事及び福祉対応型の整備を行うこと。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市営住宅施設の整備関連する工事業で内容は以下のとおり。 ・維持修繕を目的とする工事(屋根防水・外壁改修等) ・機能向上を目的とする工事(住戸改善・安全性向上改修等) ・上記改修の設計監理委託・その他調査委託				
対象者(誰に対して) …指標②		市営住宅 283戸				
手段・実施方法(どのようにするか)		整備工事の発注				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市営住宅入居者の生活環境の向上及び新規入居世帯の増加。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	3	3	2	0	
		工事件数	件	実績値	2	3	3	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	283	283	278	0	
		管理戸数	戸	実績値	286	283	283	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	283	283	278	0		
	入居世帯数	世帯	実績値	243	234	245	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,282	1,537	5,325	6,000		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	8,801					
			一般財源	千円		19,201	7,566	10,000		
	事業費計(A)			千円	12,083	20,738	12,891	16,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	3	3	0		
延べ業務時間数		時間	1,200	1,200	1,200	1,300	0			
人件費計(B)		千円	4,800	4,800	4,800	5,200	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,883	25,538	17,691	21,200	0		

事務事業名	住宅建設事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な維持等の改修は、入居者の生活環境が維持又は向上するので政策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営住宅の適正な維持は公営住宅法に基づき行政がすべき事業。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象と意図は変えることはできない。老朽箇所を限定的に実施しており拡充は難しい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に着手したい箇所があるが予算拡充は望めないので困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在、箇所を絞り最少の箇所数の改修を行なっているので、これ以下に削減をすれば施設全体の適正管理に影響が及ぶ
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合・連携ができる他の事業が無い。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経済比較等を行い実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なのでこれ以上の削減はできない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草公営住宅長寿命化計画に基づき実施しているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度には、荒木団地E棟計4戸の屋内外手摺設置等改修工事、園田団地の屋上・外壁改修工事及び二間戸団地5～8号棟計20戸の屋内外手摺設置等改修工事を実施した。本市の市営住宅は、建築後30年を経過した団地が大半を占めている。厳しい財政状況下で既存施設を如何に長期にわたり良好な状況で維持していくことが重要となるので、今後も国の補助金を積極的に活用して改修を行い、施設の長寿命化を図っていきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上天草市公営住宅長寿命化計画に基づき改修を行っていく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い改修箇所も増加しているが予算を伴うため、補助金を活用し緊急性の高いものから実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	542			事務事業名 (予算事業名)	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 (ユニバーサルデザイン補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県UD建築物整備促進事業補助金交付要綱
	施策	34	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	市UD建築物整備促進事業補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)	高齢者・障害者等が円滑に利用できるように、建築物の整備を促進する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	高齢者・障害者等が円滑に利用できるユニバーサルデザインに配慮した建築物の整備を促進するために建築物整備を行なう民間事業者に対して補助金を交付することによって支援する事業。補助要件については、『熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金交付要項』に規定の要件を満たすものとしている。					
対象者 (誰に対して) …指標②	多数の者が利用する民間の特別特定建築物の所有者。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	整備に関する相談を受け、実施に向け調整を行っていく。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	高齢者・障害者等の生活充実させる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	UD評価が向上した件数	件	実績値	0	0	0	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	3	3	0	0
延べ業務時間数		時間	100	100	100	100	100	0	0	
人件費計(B)		千円	400	400	400	400	400	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	400	400	0	0	

事務事業名	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	---------------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、高齢者や障害者が市内の民間施設等の利用環境の向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者や障害者が安全かつ円滑な利用ができるための整備促進は、行政の支援が必要。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する建築物で、一定の要件を満たす必要があり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 整備に対しての民間事業者の意向が第一で、事業者の予算状況の理由によるところが大きく、市の努力部分は少ない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等をすれば整備に対する意欲が低下することが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業なし。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県の補助金交付要綱に準ずるもので削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以下の削減は考えられない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する広い用途の建築物としているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度は実績がなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 申請があった場合に予算を計上し事業を行う。	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善の必要性はない

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1013			事務事業名 (予算事業名)	住宅リフォーム等支援事業 (住宅リフォーム支援事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	上天草市住宅リフォーム等支援事業補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)		市民が居住する住宅について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助することにより、市民の住環境の向上に資するとともに、市内における経済の活性化を図ることを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民が居住する住宅等について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市内に住宅を所有し、居住している者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		事業費の1割、20万円を限度にリフォーム等の補助を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の住環境の向上に資するとともに、リフォームや廃屋などを市内業者が行うことで、市内経済の活性化が図られる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	33	50	50	50	0
		リフォーム件数	件	実績値	32	42	33	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値					
		実績値							
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値					
		実績値							
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
	実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			2,331		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,813	5,815			
	事業費計(A)	千円	4,813	5,815	4,963	5,000	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	0	3	0	
延べ業務時間数		時間	223	300	0	250	0		
人件費計(B)		千円	892	1,200	0	1,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,705	7,015	4,963	6,000	0	

事務事業名	住宅リフォーム等支援事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、市民の住環境の向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の住環境の向上を目的としていることから、税金を投じることにより市民のリフォームへの意欲が増すため、公共関与の妥当性が得られている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の住宅を対象としていることから、対象を限定するべきではなく、また追加することはできないため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民の住環境の向上を目的に実施しており、予算の範囲内において事業を執行しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 リフォーム等の支援があることにより、市民によるリフォーム意欲が増加し、市民の住環境が向上することから、人口減少に歯止めがかけられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 高齢者対策等のリフォーム事業が存在するが、目的が異なるため、統廃合等はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市民のリフォーム等の実施に対するニーズと事業費は適合しているため、事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請の受付、審査及び検査等に当たっては、効率化を図り、限られた人員で業務にあたっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者はリフォーム等を実施する市民であり、要綱に基づき申請し審査を満たした者への支援であることから受益機会及び費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市民の住環境向上及び市内住宅リフォーム事業者等の所得向上など経済効果に繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現状では、事業の目的、対象者、補助率等適切であると考えられる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市民がリフォーム等の支援を受けやすい体制を整えることが肝心である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	466			事務事業名 (予算事業名)	公共樹設置工事業 (単独事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		公共樹の設置されていない箇所(土地)に新たに公共樹を設置し、生活排水の適切な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		下水道管渠整備事業において、宅地等に公共樹設置まで同時に行っているが、整備時点で畑や宅地以外である場合には、公共樹の設置を実施していない。その後、状況の変化等により下水道処理区域内に家屋の建設が予定された土地に対し公共樹の設置を行う業務である。				
対象者(誰に対して) …指標②		下水道処理区域内で新たに建築予定された土地及び下水道へ新規接続で公共樹が設置されていない土地。				
手段・実施方法(どのようにするか)		公共樹設置工事の設計から工事発注を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		汚水処理人口普及率の向上と、生活排水の適切な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	8	7	5	3	0	
		樹の設置数	基	実績値	3	5	1	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	22	22	16	10	0	
		下水道区域内公共樹設置人口	人	実績値	27	22	7	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
		水洗化人口	人	実績値	4,001	3,963	3,880	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	85	87	89	91	0		
	下水道水洗化率	%	実績値	83.8	84.5	84.8	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	555	1,204	288	1,050	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0		
延べ業務時間数		時間	0	320	32	96	0			
人件費計(B)		千円	0	1,280	128	384	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	555	2,484	416	1,434	0		

事務事業名	公共樹設置工事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活排水等の一部を担う事業であり、目的達成に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当初の段階では、宅地化の見込みがない場所への公共樹の設置はされていないが、家屋の建築に伴う排水工事箇所や将来的に宅地化の見込みがあるところについては、公共樹の設置を行う必要がある。整備時には宅地又は見込み地については、当初管渠布設時に行政が事業を行うため、公平及び平等性からしても妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の特性からして対象を限定したり、意図的に拡充したりするべきではない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共樹を設置し加入を促進することで、生活環境の向上させる余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事務事業については、廃止や休止は考えられない。下水道法第10条により区域内は下水道加入するとされており、他に手段がない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合併浄化槽の設置については連携が考えられるが、総合的（設置費用、維持管理費等）に本事業と比較した場合、成果向上には期待できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画家屋の排水設備と同時に進んでおり、且つ必要最小限での費用算出で実施していることから事業費の削減は出来ない状況である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専従的職員は配置していない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は受益者負担金を伴った工事でないため、全てにおいて平等性の高いものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 農地や雑種地から宅地へ変更し、住宅を新築した場合は公共樹が設置していないため、例年の設置個数に対する予算措置が今後必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道事業の普及と合わせ加入促進にも繋がることから、現状維持が基本であり、改革改善は行わない。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 改革・改善の必要性はない

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金前納報奨事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道事業受益者分担金に関する条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		上天草市公共下水道事業受益者分担に関する条例に基づき、受益者が規定する分担金を一括納付をしたときは、一括納付報奨金を交付し、早期納付と未納防止を図ることを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		受益者分担金の納入対象となった場合、5年20期での分割納入が基本であるが、受益者分担金を一括納入した受益者に対しては、分担金額の24%~2%を一括納付報奨金として支払うための事務事業である。 ① 受益者からの請求受付 ② 分担金一括納付の確認 ③ 負担行為の起票 ④ 支出命令書の起票				
対象者 (誰に対して) …指標②		下水道新規接続者のうち、受益者分担金を一括納付した者。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		下水道新規接続者へ受益者分担金額を通知する時、併せて一括納付報奨金を説明する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		納付された分担金は、下水道事業に要する建設費用の一部を整備区域内土地所有者に負担してもらうものであることから、負担の公平を図るとともに、健全な下水道事業の経営を図ることができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	30	30	35	20	0
		前納報奨金支払件数	件	実績値	27	10	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	30	30	35	20	0
		新規加入件数	件	実績値	27	10	2	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	30	30	35	20	0
		一括前納報奨金支払件数	件	実績値	27	10	2	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	2,500				
			地方債	千円					
			その他	千円	1,403		99	600	
			一般財源	千円	850				
	事業費計(A)			千円	41,704	0	99	600	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	280	280	28	280	0	
		人件費計(B)	千円	1,120	1,120	112	1,120	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	42,824	1,120	211	1,720	0

事務事業名	受益者分担金前納報奨事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業そのものは、政策体系とは結びつかないが、意図することが結果に表れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 加入事務を伴う下水道事業は公共が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は下水道加入者のため、納付者と限定されていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今年度はすべての納付義務者が前納制度を利用しており、これ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 前納制度の廃止等を行った場合、分担金の滞納者がでて、徴収事務にも大きな影響が生じる。また、受益者に対しても不公平と言える。現在当事業は平成20年度に完了する予定であったが、当事務事業については今後も新規加入も考えられるので、廃止、休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業がないので、連携することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 報奨金制度における率を下げることは可能であると考えられるが、事業に対する仕様や工法は事業者である市で決定し実施しているため、削減等は受益者に対し不公平感をうえつけることになるとと思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業についてのみの考え方であれば、受益者負担は公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

5年20期の分担金分割納入制度であるが、今年度は本事業により受益者の100%が前納での納入である。しかし滞納状況では、分割納入者が滞納へと繋がっている状況であり滞納防止上からも本事業は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善の必要性はない

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	835			事務事業名 (予算事業名)	処理場維持管理事業 (処理場維持管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	
事業開始		平成22年度				その他			
目的・目標 (何のために)		汚水を適正に処理を行い、河川や海水の水質を向上させることで、生活環境の向上を図る。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		当事業は、上天草市合津終末処理場及び各地区にあるマンホールポンプの運転管理を行う業務である。 また、終末処理場施設の危機管理に伴う業務委託と合わせ、終末処理場から発生する汚泥の産業廃棄物処理委託なども業務として行っている。							
対象者 (誰に対して) …指標②		下水道区域内の汚水処理							
手段・実施方法 (どのようにするか)		処理場施設の運転管理業務、汚泥処理業務、水質・汚泥の分析検査業務、処理場警備業務、処理場電気保安管理業務							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公共用水域の美化と地域環境の保全を図る							

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	365	365	365	365	0
		運転日数	日	実績値	365	365	365	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	0
		下水道水洗化人口	人	実績値	4,001	3,963	3,880	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		流入水量	m ³ /日	実績値	1,202	1,162	1,212	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	85	85	85	85	0
		流入水質 (COD)	mg/l	実績値	80	83	84	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
		放流水質 (COD)	mg/l	実績値	4.7	4.4	4.3	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0	
	合津川 (庁舎前) 水質検査 (COD)	mg/l	実績値	3.1	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0	
	阿村川 (中流) 水質検査 (COD)	mg/l	実績値	2.8	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	51,422	48,469	54,312	59,004	
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)	千円	51,422	48,469	54,312	59,004	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0		
	延べ業務時間数	時間	450	450	225	225	0		
	人件費計 (B)	千円	1,800	1,800	900	900	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	53,222	50,269	55,212	59,904	0	

事務事業名	処理場維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適切な処理業務を行うことで、住環境や自然環境の向上に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 広域的な公共用水域の美化と保全是民間のみでは目的達成が困難である。よって、市・国・県が積極的に関与することが通常である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 水処理の計画については、地域の特性を考慮のうえ、選択設定し整備を行っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現段階では、可能な限り最大限の効果を期待し、事業計画に基づき整備をしている。成果として現状との差異はあるが、既存施設と管理的な面からのコスト比較で考慮した場合、成果向上に期待は持てない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事務事業の休止・廃止や削減をした場合、水処理そのものが出来なくなり、大きな影響が発生するのは当然であるからして、これを避ける必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 当事務事業は、管内に一つで類似事業もなく、連携を図ることが出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 当事業については、委託事業であるため、自由化競争を導入した場合、事業費の削減には繋がると思うわれるが、自由化競争が進みすぎることにより品質の低下、業務の鈍化にも繋がる恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ほとんどが委託事業であるため、職員も他の業務と併用しつつ対応している状況である。業務内容からしても正職員以外での対応は業務ロスにも繋がるものと考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 下水道事業の計画性に基づいている。実施中の事業とも直結するため、公平・公正の総合判断は出来ない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

当事業計画にあっては、もともと地域の妥当性や有効性等を検討確認して行っているため、この事務事業シートで評価判定することは望ましくないと考えられる。契約方法の改善余地はあるが、現段階での改善は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	施設の維持管理については、本市には専門職員がいないため今まで通り外部委託しかない。委託契約方法は検討する余地がある。	削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

委託契約については、現在、随意契約である。今後、委託費については検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	836			事務事業名 (予算事業名)	管路維持管理事業 (管路維持管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		上天草市特定環境保全公共下水道事業計画に基づき管路の長寿命化計画を策定し、管渠の老朽化、不明水の流入を防止、排水処理を適正に行う。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		管内20ヶ所あるマンホールポンプの適正な運転管理を行っている。				
対象者(誰に対して) …指標②		処理計画区域内の住民				
手段・実施方法(どのようにするか)		管渠及びマンホールポンプ場の点検・維持管理				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		環境美化による快適な生活ができる。 水資源の保全				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	45,771	45,860	45,596	45,596	0
		点検・管理箇所(管路)	m	実績値	45,860	45,860	45,596	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
		点検・管理箇所(マンホールポンプ場)	箇所	実績値	20	20	20	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		下水道施設の安全確保	式	実績値	1	1	1	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	⑤	適正な管理の徹底	式	実績値	1	1	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
	機能強化達成度	%	実績値	100	100	100	0	0	
⑦	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,158	6,757	3,286	5,107	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	3,158	6,757	3,286	5,107	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0		
	延べ業務時間数	時間	550	550	275	275	0		
	人件費計(B)	千円	2,200	2,200	1,100	1,100	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,358	8,957	4,386	6,207	0	

事務事業名	管路維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 処理計画対象区域において、加入者も着実に増じてきている。それに伴い河川や水路も以前と比べ、格段に清浄化されつつあり、水環境の保全による快適な生活へと結びついてきている。しかしながら、観光資源を保持する上でも維持管理は今後も絶対必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、生活環境の改善のみを目的としたものではなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護も目的としている。また、水質の改善浄化については一部の限られた考えでは実施していないため、行政での対応及び市税投入も妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業により対象となるもので、除外しているものはなく、当然意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 下水道の供用開始と共に、年々管渠も老朽化が進み管の更正等も必要に迫られており、年次計画での更生は行っている。しかしながら、ここ数年地方を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、事業の縮減をしている状況である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止、または休止した場合、生活排水の処理が円滑に行われなくなり、生活環境の向上や自然環境の保全ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似事業はなく、統廃合及び連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に事業費の削減のため、仕様や工法については安価で対応しており、さらなる削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に民間業者への業務委託にて実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業にあっては、一部の限られた受益者を対象とすることはできないため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 管渠の維持管理に伴う事業であるため、今後にあっても年次で管清掃や、管更正方法による対応が必要である。これらを踏まえ、現状に応じた対応を行っており適切と考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
上天草市下水道管路長寿命化計画に基づき、改修、修繕を行っていく		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 施設の長寿命化・適正な維持管理のために必要不可欠であるが、予算措置が必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	排水設備指定工事店登録事務事業 (総務管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	下水道条例及び同上施行規則	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		登録することにより、本市における下水道処理区域の排水設備工事の実施が可能になる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		環境衛生に寄与するため、排水設備工事の実施に伴う指定工事店制度を設けており、指定申請に関する申請受付、審査及び指定の事務を行う。 ①広報誌及びHP等を通じて、本市における指定時期満了の工事店に対して申請受付の周知を行う。 ②申請内容の審査し、指定の可否を行い、指定を行う。 人件費のみ計上								
対象者 (誰に対して) …指標②		排水設備指定工事店・熊本県内に営業所がある排水工事店								
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報誌及びHP掲載により周知し、申請受付をし、審査の後に登録事務を行った。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		区域内における円滑な排水設備工事が進み、水洗化率の向上が図られる。								

実施 (Do)										
ハ 指 標 ▽ 総 投 入 量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
		広報誌及びHP掲載	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		新規及び更新予定者数	人	実績値	20	1	2	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		新規及び更新排水設備指定工事店数	店	実績値	20	5	2	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			人	実績値						
		成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	0	
		排水設備指定工事店数	店	実績値	50	50	49	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		下水道水洗化率	%	実績値	0	0	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	2,500					
			地方債	千円						
			その他	千円	1,403					
			一般財源	千円	850					
	事業費計(A)			千円	41,704	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	2	2	0		
延べ業務時間数		時間	0	170	85	170	0			
人件費計(B)		千円	0	680	340	680	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	41,704	680	340	680	0		

事務事業名	排水設備指定工事店登録事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 排水工事の技術力向上により、下水道加入者が安心して工事依頼ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法による下水道事業は計画区域が広域的なものであり、整備済み地区で新たに下水道加入者がでた場合、適切な工事の施行が必要であるため、技術者の育成については当然ながら行政で行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 排水設備工事に携わる施行業者に限定しており、妥当性は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成4年の供用開始以来、排水設備工事業者の技術力も年々向上しており、事業の目的は成果として現れている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止や休止さらには削減した場合、排水工事の施工や維持管理上からしても様々な面で影響が出ると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合・連携ができる他の事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 排水設備工事を行う登録業者からの申請手続きであり、件数を把握することができないため、事業費の削減ができない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、平成22年度度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 排水設備工事を行う業者は必ず行わなければ登録事務であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

排水設備責任技術者としての登録有効期限（現行3年）を延長することが出来れば、登録事務に要する時間は削減されると思われるが、現行の制度が変更にならない限りは市独自による期間延長は難しいものと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
現行の登録有効期間である3年を5年間に延長する。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現行では、公益財団法人熊本市上下水道サービス公社において試験及び講習を行い、責任技術者証の交付を行っている。期間を延長するとすれば、責任技術者証記載の有効期間を延長する必要があると思われる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	463			事務事業名 (予算事業名)	補助事業 (補助事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)	処理場長寿命化計画に基づき、施設内の機械機器及び電子機器の更新工事を行い、安定的な施設運転を目指し、公共用水域の水環境の保全を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	昭和50年度から、松島町合津及び阿村地区を対象に、全体計画において処理面積188ha、処理人口3,900人とし、家庭及び事業所から出る排水を適切に処理するための施設整備と管渠布設を行ってきた。終末処理場施設及び管路施設において使用開始してから約20年経過しており、機械設備等が経年的な老朽化が著しく、管渠の劣化等もあることから長寿命化対策の実施により円滑な事業運営を図っていくため、更新工事等を行っていくための事業である。					
対象者 (誰に対して) …指標②	処理計画区域内の全世帯					
手段・実施方法 (どのようにするか)	合津終末処理場長寿命化計画実施については、本市には機械・電気技師がいないため、日本下水道事業団との協定により改築工事を実施していく。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	環境美化を図ることにより、快適な日常生活が得られる。 自然環境の保全に期待できる。 観光資源である公共用水域の美化・保全による観光客の流入増に繋がる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	188	188	188	0
		整備面積	ha	実績値	182.3	182.3	182.3	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	45.8	45.8	45.6	45.6
		下水道管渠敷設延長	km	実績値	45.8	45.8	45.6	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	4,850	4,810	4,770	4,730
		整備済人口	人	実績値	4,776	4,692	4,577	0
	④	対象指標イ	単位	目標値				
		実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200
		下水道水洗化人口	人	実績値	4,001	3,963	3,880	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	85	87	89	91	
	下水道水洗化率	%	実績値	83.8	83.8	84.8	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27,600	61,181	16,851	106,880
			県支出金	千円				
			地方債	千円	24,400	51,200	13,168	93,120
			その他	千円	2,946	3,422	1,227	1,000
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	54,946	115,803	31,246	201,000
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	2,750	2,750	1,375	1,500	0
		人件費計(B)	千円	11,000	11,000	5,500	6,000	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	65,946	126,803	36,746	207,000

事務事業名	補助事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 対象計画地域における下水道加入も着実に増加し、結果として河川や水路も以前と比べ格段に美化されつつあり、着実に水環境の保全、快適な生活に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、生活環境の改善のみを目的とした事業でなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護についても大きな目的としており、これらに享受するには一部の限られた人での目的達成は不可能であり、行政の大きな力が当然ながら必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象の限定・追加並びに意図の限定・拡充については、現況として除外した部分もなく適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共下水道への加入割合は84.8%に向上しているが、今後さらに成果向上を目指すには、下水道加入へのさらなる促進を図る必要がある。しかしながら、高齢化率も年々増しつつある中で、老人世帯に対する経済的な負担が強いられるなどの観点からして、新規加入促進に対しては厳しい状況にあることには間違いない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止、休止した場合、合津終末処理場の運転がストップし、下水道を流れる汚水が処理されることなく垂れ流しになってしまう。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 下水道事業計画区域外においては、類似事業として合併浄化槽やコミュニティプラント事業が該当する。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に仕様や工法についての比較検討等を行っての結果であり、安価なものでの採用で実施している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最低人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各地域により生活処理計画が異なることから、整備費や負担額について差があるのが現状である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 高額な投資が伴う事業である。また、事業の特性を生かし、既に計画区域についての処理場も完成しており、事業効果は得られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
上天草市特定環境保全公共下水道事業計画に基づき実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 事業計画に基づき長寿命化計画を策定し、施設を適正に維持管理することで、突発的な故障等を防ぐ事ができる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道台帳整備事務事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		下水道法第23条第1項の規定により、既存下水道台帳システムデータを更新する必要があるため。 (埋設位置、管種、管径、埋設深度等)				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		処理区域のライフラインとして重要な下水道について機能を維持していくためには、膨大な管路について中長期的な期間にわたり計画的な維持管理を実施して行く必要があり、膨大な施設情報の一元管理や劣化予測に役立てる。また、災害時等に迅速な対応を可能とするためにも最新の台帳を整備する事業である。				
対象者(誰に対して) …指標②		下水道管渠の布設管路				
手段・実施方法(どのようにするか)		下水道管渠敷設及び改築更新等に伴う下水道台帳(管路データ)更新及び新規接続状況に応じた下水道台帳データ更新を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		膨大な施設の状況を一元管理で行うことで、状況を客観的に把握、評価し、老朽化施設(管渠)の増加による事故や機能停止を 방지、持続可能な下水道運営を行い、予防保全管理や効率的な維持管理・改築、予算の平準化が図ることができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 台帳整備延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.6	45.6	0	
			km	実績値	45.8	45.8	45.6	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 下水道管渠敷設延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.6	45.6	0
				km	実績値	45.8	45.8	45.6	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 台帳整備率	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 延べ業務時間数	単位	目標値	200	200	200	200	0		
		時間	実績値	200	200	200	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	2,500					
			地方債	千円						
			その他	千円	1,403		473	461		
			一般財源	千円	850	499				
	事業費計(A)			千円	41,704	499	473	461	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	0	100	50	100	0		
		人件費計(B)	千円	0	400	200	400	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	41,704	899	673	861	

事務事業名	下水道台帳整備事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 快適な生活環境（水環境の保全）を構築するための手法であり、着実に意図することが結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道事業は生活環境の改善による維持保全が基本であるが、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護をも目的としており、公共性も高いことから妥当である。下水道法第23条により管理者は台帳を調整する事となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業においては、とらえられる対象者は全てとらえており、限定されるべきではなく対象及び意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 将来的に、情報化社会において下水道管渠を基本とした多目的利用を図る場合にあって、整備された台帳による効果は大である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 下水道管渠の維持管理はもとより増改築においても支障が出る事は明白である。また、下水道法第23条にも違反する事になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統合型GIS等との統合は可能と思われるが、他に類似事業はない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 統合型GISとの統合により経費を削減できる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業には専従の職員は配置していない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共下水道区域すべてを管理しており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 下水道事業は高額な投資により整備されることから、適切な維持管理が要求されるため、本事業は不可欠なものである。効率性、公平性については適当でないとも受け止められがちではあるが、現状では法律上必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
将来的にも、事業の有効性を考えた場合、当面現状維持で行くこととなる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 統合型GIS等に下水道台帳を統合することで、経費の大幅な削減や更なる業務の効率化を実現することが可能となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道使用料賦課徴収事務事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道条例
事業開始		平成22年度			その他	地方税法
目的・目標 (何のために)	下水道施設を適正に管理し、下水道事業の健全な運営を確保するために、下水道の利用者から使用料を徴収している。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	下水道利用者に対し、上水道及び自家水の使用水量に応じ使用料を賦課徴収する。 下水道使用料の現年度分の賦課、徴収事務(納付書発送から督促状発送まで)については、上下水道使用料として水道料金と一緒に水道局で一元化して行っている。 ※人件費のみ計上					
対象者 (誰に対して) …指標②	下水道使用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	下水道使用料については上下水道料金として徴収事務を行い、また、過年度分については、下水道使用料として文書催告や個別訪問等による徴収事務を行った。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	下水道事業の健全な運営を確保するとともに、施設の適正な維持管理のための財源確保を図ることができる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	58,002	58,002	56,031	56,256	0
		下水道使用料調定額	千円	実績値	58,460	60,343	59,501	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	59,045	59,171	52,669	52,881	0
		下水道使用料収入額		実績値	58,460	60,398	53,996	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	0
		下水道使用者	件	実績値	1,490	1,500	1,507	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	94	94	94	94	0
		現年度収納率	%	実績値	90.7	88.1	90.7	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	30	0
		過年度収納率	%	実績値	33	68.5	71.9	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	59,045	59,171	52,669	52,881	0	
	下水道使用料収納額	千円	実績値	58,260	60,398	53,996	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0	0
延べ業務時間数		時間	425	330	165	165	0	0	
人件費計(B)		千円	1,700	1,320	660	660	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,700	1,320	660	660	0	

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共下水道加入者に対する使用料の賦課・徴収は上水道とも納付書がリンクされており政策体系にも結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共下水道については、多額な事業費をに投資しており、事業の本質からしても公共で行うのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 処理計画区域におけるの妥当性や、他の事業との接点部については追加・拡充の余地もある。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 他事業における、処理施設との関連性もあり向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域環境並びに水資源の保全に務め住みよい町作りを目指しており、廃止や休止は大きな影響が出ると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく統廃合・連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 下水道における安定処理を図り、且つ適正な維持管理をしていく上では、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 使用者から使用料を徴収するのは当然であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 使用者から使用料を徴収するのは当然であり、事務事業評価には値しない。なお、本事業は既に水道使用料との一元的な賦課徴収を行っており、経費の縮減も図っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道使用料については水道使用料との一元的な徴収を行っており、今後も続けていく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 現在のやり方で特に改革・改善することはない。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467		事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金賦課徴収事業		
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法第224条
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道事業条例受益者分担金に関する条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		公共下水道事業の受益者が事業実施区域に限られており、事業費の一部を受益者に負担してもらい下水道事業の加入促進を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公共下水道加入者(受益地)への分担金賦課徴収 ①加入に応じ受益地となる土地の地積確認 ②地積に応じた分担金額の決定通知及び納付書の発行 ③納期限内における納付の確認、また未納における文書による督促及び催促 人件費のみ計上				
対象者 (誰に対して) …指標②		公共下水道への加入者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		排水設備新設の分担金の賦課徴収に関する業務				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		受益者が限られる公共事業に対して、受益対象者から負担を求めることにより、公共サービスの公平性が保たれている。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	②	活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	④	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	⑤	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	⑥	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	2	2	0	
	延べ業務時間数	時間	0	280	140	70	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,120	560	280	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,120	560	280	0	

事務事業名	受益者分担金賦課徴収事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業そのものについては、政策体系に直接結びつくものではないと考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本特定環境保全公共下水道事業は、基本的に行政が行うものであり、当然公共性は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 下水道への加入者が対象であり、追加及び拡充することはできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加入による受益者を対象にしており、向上の余地は考えられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 加入者に対する受益者分担金であるが、対象となる公共下水道工事は平成20年度で終了する見込みであったが、公共下水道加入は当然考えられるため、休廃止は考えられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 下水道事業の着手時点から、基本方針に添い賦課徴収を行っており、事業の削減は考えられない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務等に要する時間はさほどかからないが、担当者個人の作業能力次第では、削減余地もあると考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事務事業のみの対象であり、一部の受益者に偏っていないので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

下水道加入時の受益地の地積に対する事業費負担に伴う賦課徴収の分担金であり、地方自治法224条に基づき実施している。また、本事業により受益者における平等性も確保されており、今後も継続する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道建設事業費の一部を受益者に負担してもらうため継続して徴収を行う。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

供用開始より受益者に賦課徴収しており、改革・改善する必要性はない。